

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

 コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井原 勝美

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 此尾 昌晃 TEL 03-5785-1074

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,021,872	△2.5	75,881	23.2	50,522	43.0
26年3月期第3四半期	1,047,803	20.2	61,569	11.0	35,337	7.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 90,051百万円 (178.6%) 26年3月期第3四半期 32,321百万円 (△31.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	116.14	—
26年3月期第3四半期	81.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,437,930	550,016	5.8
26年3月期	8,841,382	467,050	5.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 548,716百万円 26年3月期 465,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,318,000	△0.2	91,000	19.5	55,000	35.8	126.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	435,000,000株	26年3月期	435,000,000株
27年3月期3Q	55株	26年3月期	1株
27年3月期3Q	434,999,945株	26年3月期3Q	434,999,999株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、10ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
2. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	
2014年度第3四半期（9カ月累計）連結業績およびソニー生命の2014年12月末MCEV	11

※ 当社は、2014年度第3四半期連結業績についての国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコールを以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様様については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ（下記URL ご参照）に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

「2014年度第3四半期連結決算説明会」
 (2014年度第3四半期連結業績およびソニー生命の2014年12月末MCEV)

開催予定日時 : 平成27年2月13日（金）15:30～

当社ホームページURL : <http://www.sonyfh.co.jp/>

※ ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社は、本日それぞれ2014年度第3四半期業績（9カ月累計）を発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください（当社ホームページからもご参照いただけます）。

ソニー生命ホームページURL : <http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL : <http://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL : <http://sonybank.net/>

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準又は期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、主に平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8,341百万円、繰延税金資産が2,651百万円それぞれ減少し、退職給付に係る資産が274百万円、利益剰余金が5,965百万円それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ173百万円減少しております。

(2) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、銀行事業ではその他有価証券の金利リスクヘッジに係る損益のうちヘッジ手段である金利スワップ等の利息相当額は、その他業務収益及びその他業務費用に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より資金運用収益及び資金調達費用に含めて計上することに変更しております。

この変更は、ヘッジ対象である債券の運用残高の増大に伴い、当該ヘッジ取引の重要性が高まったこと等から、ヘッジ手段とヘッジ対象の損益の区分を一致させることにより、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため行うものであります。

この結果、前第3四半期連結累計期間において、銀行事業のその他業務費用に計上していた1,485百万円は、その他業務収益437百万円、資金調達費用1,922百万円として組替えております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	204,546	151,155
コールローン及び買入手形	40,628	143,958
金銭の信託	325,831	339,390
有価証券	6,822,151	7,226,798
貸出金	1,211,638	1,282,153
有形固定資産	71,565	123,066
無形固定資産	36,774	33,473
のれん	179	119
その他	36,595	33,354
再保険貸	158	380
外国為替	7,752	2,791
その他資産	100,503	128,483
退職給付に係る資産	1,730	2,186
繰延税金資産	19,872	5,614
貸倒引当金	△1,769	△1,521
資産の部合計	8,841,382	9,437,930
負債の部		
保険契約準備金	6,263,315	6,723,576
支払備金	57,400	61,496
責任準備金	6,201,676	6,657,840
契約者配当準備金	4,237	4,239
代理店借	2,169	1,726
再保険借	650	537
預金	1,889,970	1,863,577
コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000
借入金	20,000	20,000
外国為替	40	107
社債	20,000	20,000
その他負債	95,725	178,968
賞与引当金	3,204	1,816
退職給付に係る負債	30,272	23,264
役員退職慰労引当金	250	316
事業譲渡損失引当金	—	327
特別法上の準備金	41,657	42,619
価格変動準備金	41,657	42,619
繰延税金負債	539	4,537
再評価に係る繰延税金負債	536	536
負債の部合計	8,374,332	8,887,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	164,790	208,228
自己株式	△0	△0
株主資本合計	379,967	423,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,002	130,658
繰延ヘッジ損益	△2,388	△2,230
土地再評価差額金	△1,513	△1,513
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整累計額	△2,292	△1,603
その他の包括利益累計額合計	85,807	125,311
少数株主持分	1,275	1,299
純資産の部合計	467,050	550,016
負債及び純資産の部合計	8,841,382	9,437,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	1,047,803	1,021,872
生命保険事業	953,001	923,666
保険料等収入	737,931	674,454
資産運用収益	194,489	223,046
(うち利息及び配当金等収入)	89,859	99,219
(うち金銭の信託運用益)	3,987	3,958
(うち売買目的有価証券運用益)	—	482
(うち有価証券売却益)	674	8,891
(うち金融派生商品収益)	172	176
(うち特別勘定資産運用益)	98,766	105,393
その他経常収益	20,579	26,165
損害保険事業	67,480	69,911
保険引受収益	66,569	68,965
(うち正味収入保険料)	66,542	68,931
(うち積立保険料等運用益)	27	33
資産運用収益	891	927
(うち利息及び配当金収入)	899	946
(うち有価証券売却益)	15	15
(うち積立保険料等運用益振替)	△27	△33
その他経常収益	19	17
銀行事業	27,322	28,294
資金運用収益	19,815	19,692
(うち貸出金利息)	10,650	10,549
(うち有価証券利息配当金)	9,085	9,070
役務取引等収益	3,484	3,952
その他業務収益	3,904	4,477
(うち外国為替売買益)	2,080	2,694
その他経常収益	118	171
経常費用	986,234	945,990
生命保険事業	901,034	859,357
保険金等支払金	251,408	292,548
(うち保険金)	57,376	58,535
(うち年金)	7,285	7,552
(うち給付金)	45,805	52,168
(うち解約返戻金)	137,241	170,485
(うちその他返戻金)	2,302	2,363
責任準備金等繰入額	536,364	451,076
支払準備金繰入額	—	1,647
責任準備金繰入額	536,359	449,427
契約者配当金積立利息繰入額	4	2
資産運用費用	5,818	5,875
(うち支払利息)	40	23
(うち有価証券売却損)	47	0
事業費	85,197	85,139
その他経常費用	22,246	24,717

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
損害保険事業	64,201	64,934
保険引受費用	48,957	48,641
(うち正味支払保険金)	35,040	33,653
(うち損害調査費)	4,677	5,083
(うち諸手数料及び集金費)	739	717
(うち支払備金繰入額)	2,732	2,448
(うち責任準備金繰入額)	5,767	6,736
資産運用費用	2	1
(うち有価証券売却損)	1	1
営業費及び一般管理費	15,241	16,289
その他経常費用	—	2
銀行事業	20,998	21,698
資金調達費用	6,604	7,117
(うち預金利息)	3,631	3,802
役務取引等費用	1,270	1,421
その他業務費用	370	122
営業経費	12,581	13,000
その他経常費用	171	36
経常利益	61,569	75,881
特別損失	6,635	1,122
固定資産等処分損	39	33
減損損失	11	68
特別法上の準備金繰入額	6,564	961
価格変動準備金繰入額	6,564	961
事業譲渡損失引当金繰入額	—	59
その他特別損失	19	—
契約者配当準備金繰入額	67	240
税金等調整前四半期純利益	54,867	74,518
法人税及び住民税等	21,473	25,568
法人税等調整額	△1,917	△1,596
法人税等合計	19,556	23,972
少数株主損益調整前四半期純利益	35,310	50,545
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△26	22
四半期純利益	35,337	50,522

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,310	50,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,632	38,656
繰延ヘッジ損益	644	157
為替換算調整勘定	—	1
退職給付に係る調整額	—	689
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△2,988	39,505
四半期包括利益	32,321	90,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,348	90,026
少数株主に係る四半期包括利益	△26	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	953,001	67,480	27,322	1,047,803
(2) セグメント間の 内部経常収益	1,839	0	148	1,989
計	954,841	67,481	27,470	1,049,793
セグメント利益	53,310	2,791	5,266	61,367

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

(注) 2 「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)追加情報」に記載のとおり、第3四半期連結累計期間について表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	923,666	69,911	28,294	1,021,872
(2) セグメント間の 内部経常収益	2,062	0	137	2,201
計	925,729	69,912	28,431	1,024,073
セグメント利益	65,935	4,478	5,314	75,728

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
報告セグメント計	61,367	75,728
セグメント間取引の調整額	5	5
事業セグメントに配分していない損益(注)	195	146
四半期連結損益計算書の経常利益	61,569	75,881

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当社の連結業績は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連結 : ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワーク、SmartLink Network Hong Kong Limited

持分法適用 : ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd.

ただし、当社の平成26年3月期第3四半期連結累計期間（前年同期）の連結範囲には、SmartLink Network Hong Kong Limited は含まれておりません。

注意事項

本資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。

また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

3. 補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

2014年度第3四半期（9カ月累計）連結業績 およびソニー生命の2014年12月末MCEV

2014年度第3四半期（9カ月累計）連結業績	3
2014年度連結業績予想	29
ソニー生命の2014年12月末MCEVおよび経済価値ベースのリスク量	31
参考情報	34

【プレゼンテーション資料】

2014年度第3四半期(9カ月累計)連結業績 およびソニー生命の2014年12月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2015年2月13日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

目次

■ 2014年度第3四半期(9カ月累計)連結業績	P.3
■ 2014年度連結業績予想	P.29
■ ソニー生命の2014年12月末MCEV および 経済価値ベースのリスク量	P.31
■ 参考情報	P.34

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

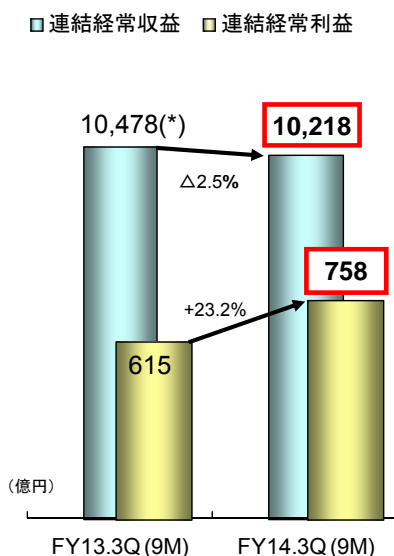
※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しています。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

2014年度第3四半期(9カ月累計) 連結業績

連結業績ハイライト①



(*) 当年度より、銀行事業のヘッジ取引にかかる経常収益と経常費用の計上方法の変更を行ったことにより、前年度の経常収益についても遡及修正しております。この結果、FY13.3Q(9M)の連結経常収益は、10,473億円から10,478億円へ修正しております。なお、この経常収益の修正は、経常費用も同額修正されることにより、経常利益および四半期純利益への影響はありません。

		(億円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	前年同期比	
生命保険事業	経常収益		9,548	9,257	Δ291	Δ3.0%
	経常利益		533	659	+126	+23.7%
損害保険事業	経常収益		674	699	+24	+3.6%
	経常利益		27	44	+16	+60.5%
銀行事業	経常収益		274	284	+9	+3.5%
	経常利益		52	53	+0	+0.9%
セグメント間の内部経常収益・利益(※1)	経常収益		△19	△22	△2	—
	経常利益		2	1	△0	△24.3%
グループ連結	経常収益		10,478	10,218	Δ259	Δ2.5%
	経常利益		615	758	+143	+23.2%
	四半期純利益		353	505	+151	+43.0%

(※1) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益

(※2) 包括利益: FY13.3Q (9M)・・・323億円、FY14.3Q (9M)・・・900億円

		(億円)	14.3末	14.12末	前年度末比	
グループ連結	純資産		4,670	5,500	+829	+17.8%
	総資産		88,413	94,379	+5,965	+6.7%

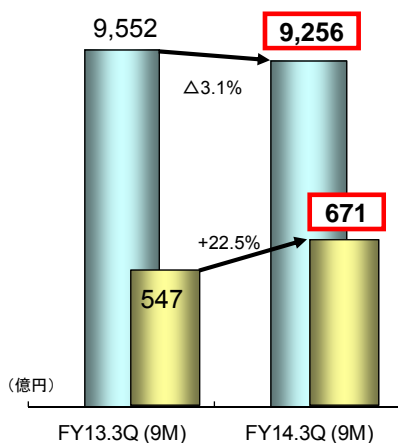
連結業績ハイライト②

<前年同期比分析>

- 生命保険事業: 好調な新契約の獲得により第3四半期(4-12月期)としては過去最高の新契約高となり、保有契約高は堅調に推移。経常収益は、資産運用収益が増加した一方、保険料等収入の減少により、前年同期に比べ減収。保険料等収入の減少は、前年第3四半期(10-12月期)に一時払養老保険の駆け込み需要があったことによるもの。経常利益は、一般勘定における有価証券売却益の増加、および積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったことなどにより、前年同期に比べ増益。
- 損害保険事業: 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は前年同期に比べて増収。経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから、前年同期に比べ増益。
- 銀行事業: 経常収益は、債券関連取引に係る収益などの増加により、前年同期に比べ増収。経常利益は、営業経費が増加したものの、上述の増収要因などにより、前年同期に比べ増益。
- 連結経常収益は、損害保険事業および銀行事業で増加したものの、生命保険事業で減少した結果、1兆218億円(前年同期比2.5%減)。連結経常利益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加し、758億円(前年同期比23.2%増)。連結四半期純利益は、経常利益の増加に加え、ソニー生命における価格変動準備金の積立方針を変更したことから、505億円(前年同期比43.0%増)。

ソニー生命 業績ハイライト(単体)

□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 減収増益。
- ◆ 保険料等収入は、前年第3四半期(10-12月期)に一時払養老保険の駆け込み需要があったことにより、減少。
- ◆ 資産運用収益は、一般勘定における有価証券売却益と利息及び配当金等収入の増加などにより、増加。
- ◆ 経常利益は、一般勘定における有価証券売却益の増加および積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったことなどにより、増益。
- ◆ 四半期純利益は、経常利益の増加に加え、価格変動準備金の積立方針を、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更したことにより、増加。

(億円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	9,552	9,256	Δ296	Δ3.1%
保険料等収入	7,387	6,754	Δ633	Δ8.6%
資産運用収益	1,948	2,233	+285	+14.6%
うち利息及び配当金等収入	902	995	+93	+10.3%
うち金銭の信託運用益	39	39	Δ0	Δ0.7%
うち有価証券売却益	6	88	+82	-
うち特別勘定資産運用益	987	1,053	+66	+6.7%
経常費用	9,004	8,584	Δ419	Δ4.7%
保険金等支払金	2,514	2,925	+411	+16.4%
責任準備金等繰入額	5,363	4,510	Δ852	Δ15.9%
資産運用費用	60	60	+0	+0.4%
事業費	855	854	Δ0	Δ0.1%
経常利益	547	671	+123	+22.5%
四半期純利益	315	452	+136	+43.4%

(億円)	14.3末	14.12末	前年度末比	
有価証券残高	59,547	63,826	+4,278	+7.2%
責任準備金残高	61,236	65,730	+4,494	+7.3%
純資産額	3,692	4,458	+766	+20.8%
その他有価証券評価差額金	834	1,221	+387	+46.4%
総資産額	66,249	72,274	+6,025	+9.1%
特別勘定資産	6,405	7,637	+1,231	+19.2%

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	増減率
新契約高	30,031	36,190	+20.5%
解約・失効高	13,275	15,621	+17.7%
解約・失効率	3.52%	4.00%	+0.48pt
保有契約高	388,637	405,936	+4.5%
新契約年換算保険料	487	580	+19.1%
うち第三分野	105	117	+10.8%
保有契約年換算保険料	6,908	7,270	+5.2%
うち第三分野	1,663	1,717	+3.3%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

<主な増減要因>

- ◆ 家族収入保険、変額保険の販売好調により、増加。
- ◆ 家族収入保険、生前給付保険において、一部お客さまによる、2014年10月発売の新商品への買い替えが進んだ影響により、上昇。
- ◆ 変額保険、学資保険、生前給付保険の販売好調により、増加。

(億円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	増減率
資産運用損益(一般勘定)	900	1,119	+24.3%
基礎利益	566	606	+6.9%
順ざや額	57	94	+64.9%

- ◆ 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額は、市況は良かったものの、同保険の販売好調により、増加。しかしながら、前年同期の積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったことや、順ざやが増加したことなどにより、基礎利益は増加。

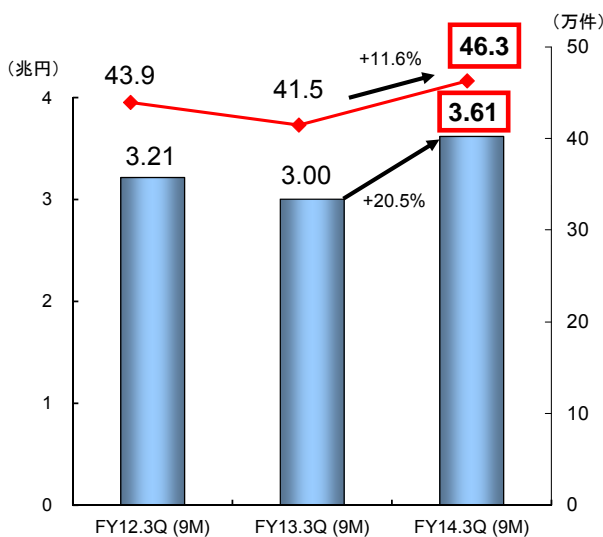
	14.3末	14.12末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,358.7%	2,644.2%	+285.5pt

ソニー生命の業績(単体)①



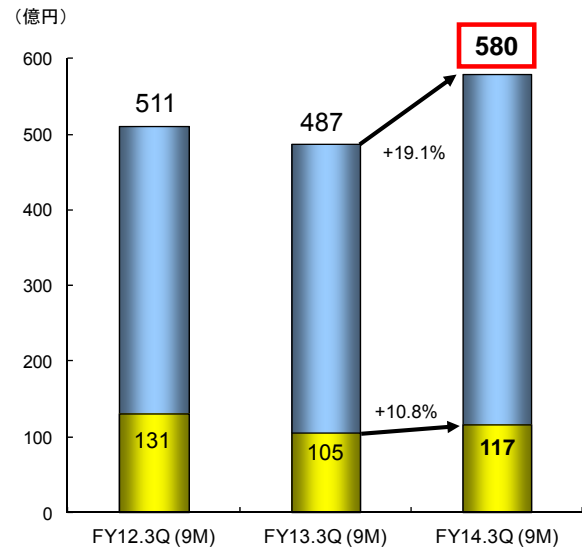
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 — 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



ソニー生命の業績(単体)②

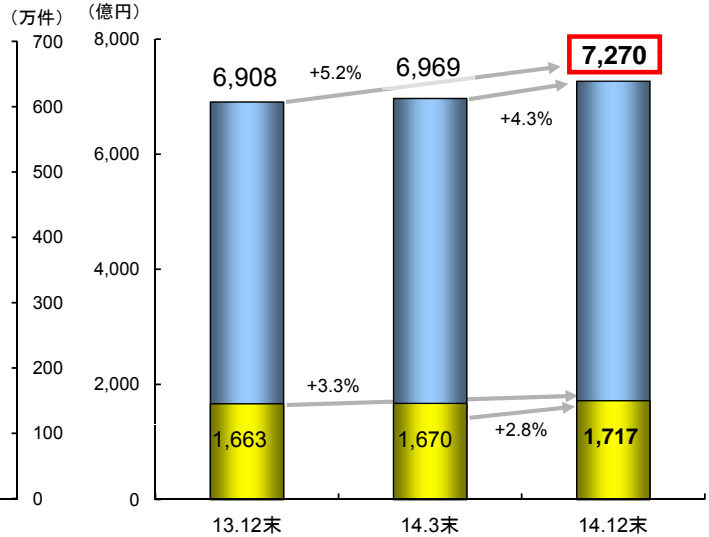
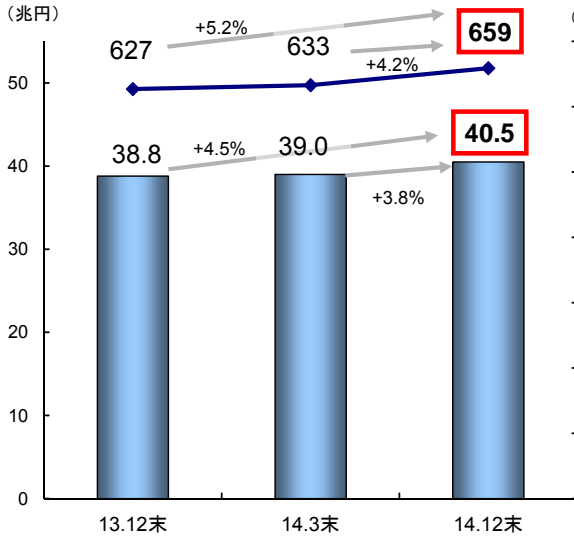


保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高 — 保有契約件数

■ 保有契約年換算保険料 ■ うち、第三分野

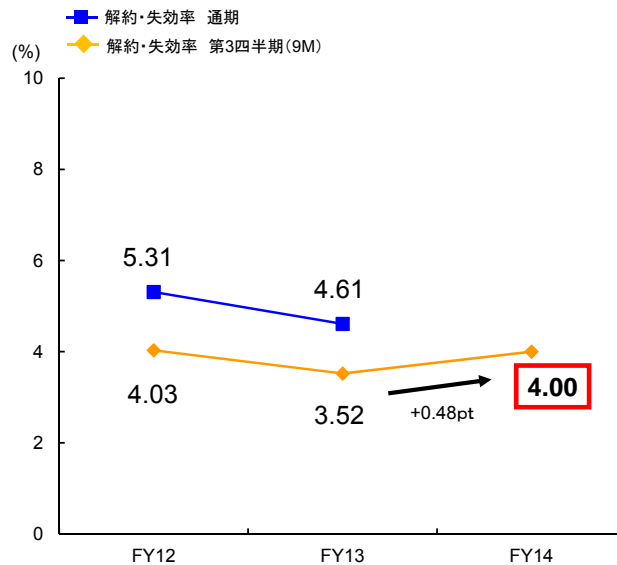


ソニー生命の業績(単体)③



解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率



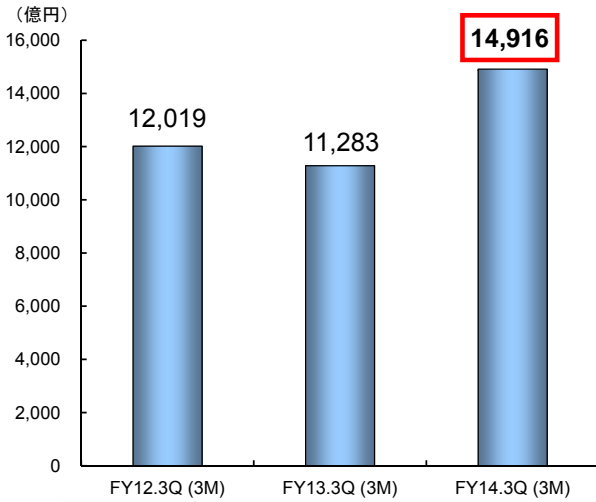
(ご参考)ソニー生命の新契約高・解約失効率・純増加高の四半期推移



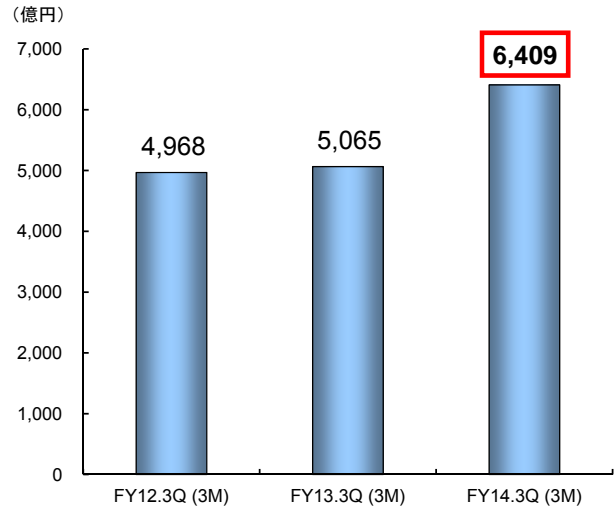
新契約高・解約失効率 (個人保険+個人年金保険)

純増加高 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 (3M)



■ 純増加高 (3M)



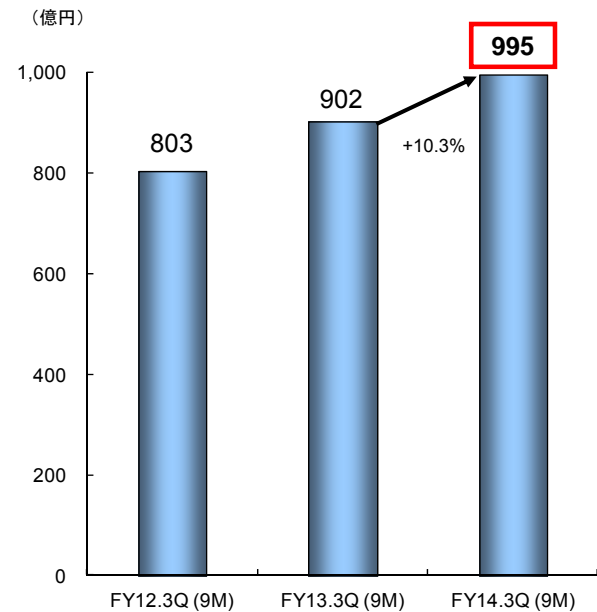
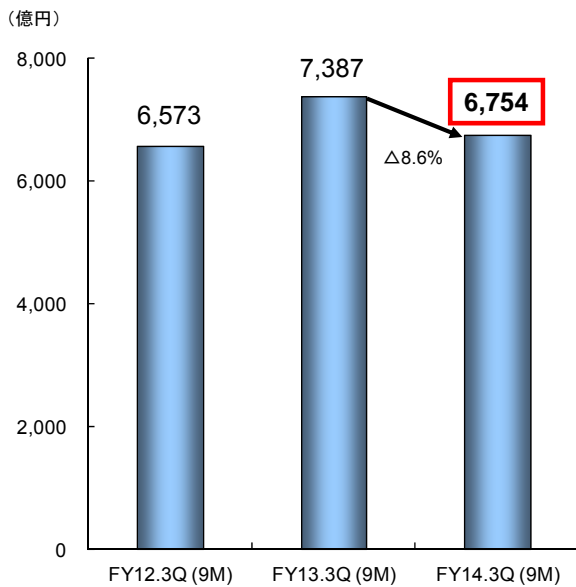
	FY12.3Q	FY13.3Q	FY14.3Q
解約失効率 (3M)	1.35%	1.18%	1.75%
解約失効率 (9M)	4.03%	3.52%	4.00%

ソニー生命の業績(単体)④



保険料等収入

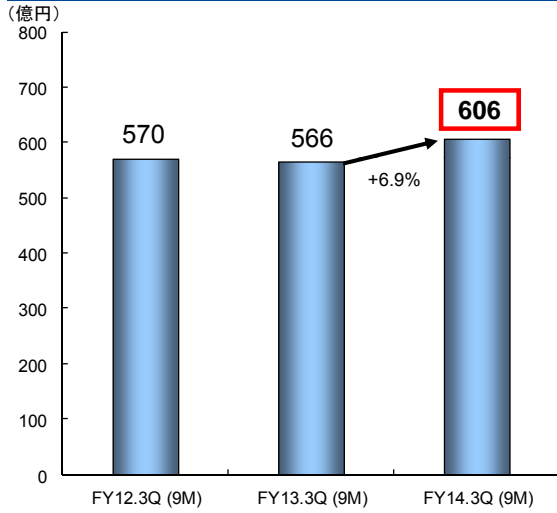
利息及び配当金等収入



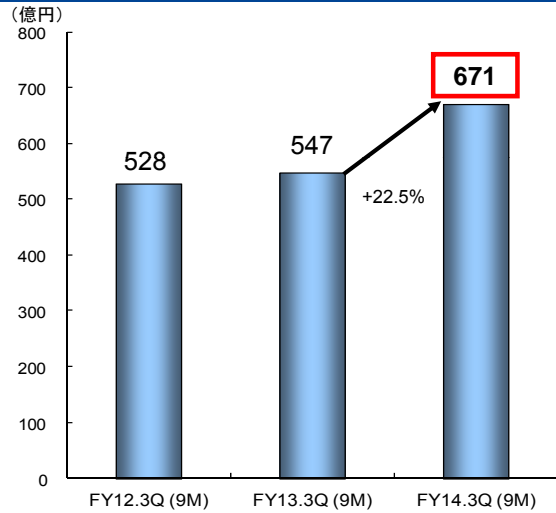
ソニー生命の業績(単体)⑤



基礎利益



経常利益



(ご参考)基礎利益へのインパクト

	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)
順ざや額	11	57	94
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額(Δ)(注1)	Δ12	9	Δ33
標準利率改定の影響(注2) (積立利率変動型終身保険関連分)	-	Δ57	-

(注1)変額保険の最低保証に係る責任準備金、危険準備金のマイナスは繰入額を表します。

(注2)2013年5月に保険料率改定を行った積立利率変動型終身保険における、料率改定前の販売増加による影響額を表します。

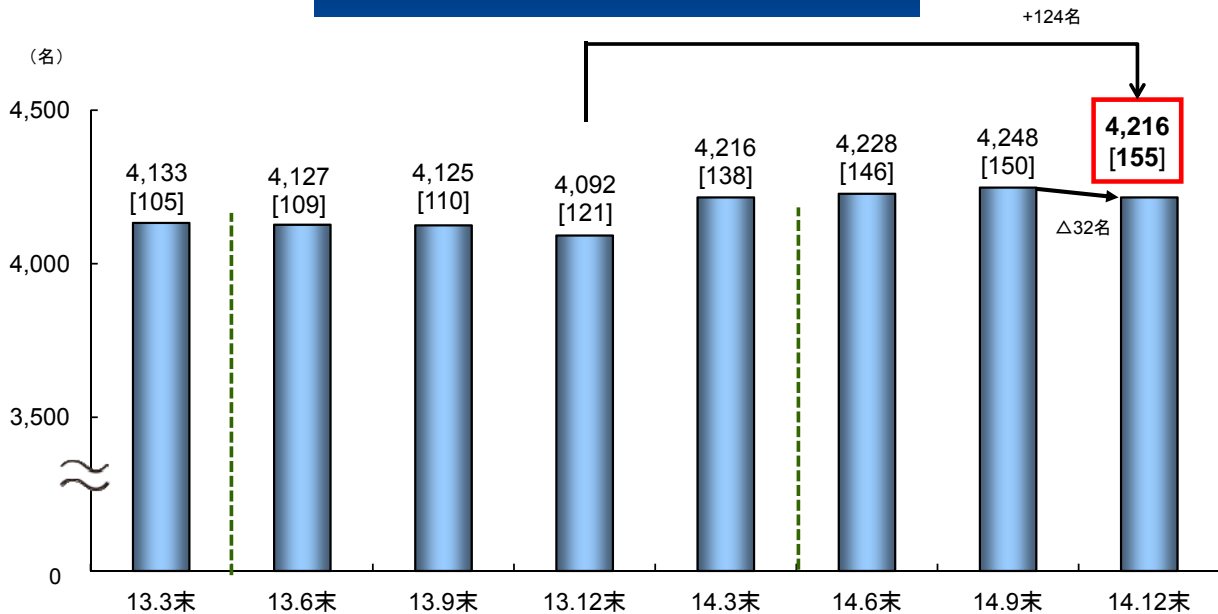
(ご参考)基礎利益からの主な差異

	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)
キャピタル損益	Δ8	12	104
危険準備金繰入額(Δ)(注1)	Δ30	Δ29	Δ38

ソニー生命の業績(単体)⑥



ライフプランナー在籍数



(注)[]は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。

嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

ソニー生命の業績(単体) ⑦

一般勘定資産の内訳

(億円)	14.3末		14.12末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	51,900	86.7%	54,722	84.7%
株式	332	0.6%	389	0.6%
外国公社債	798	1.3%	1,046	1.6%
外国株式等	269	0.4%	280	0.4%
金銭の信託	3,053	5.1%	3,158	4.9%
約款貸付	1,541	2.6%	1,602	2.5%
不動産	665	1.1%	1,180	1.8%
現預金・コールローン	326	0.5%	1,244	1.9%
その他	956	1.6%	1,011	1.6%
合計	59,843	100.0%	64,637	100.0%

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

〔債券のDuration〕

2013. 3末 19.9年

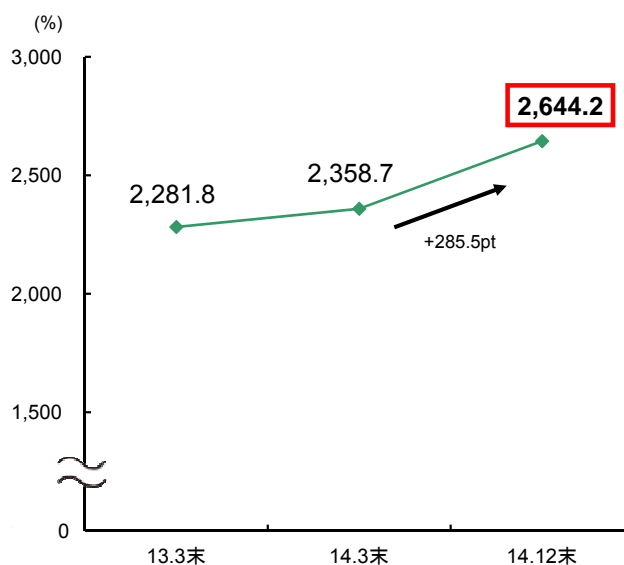
2014. 3末 19.7年

2014. 12末 20.3年

- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。
- 一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比
2014.12末・・・89.6% (2014.3末・・・91.8%)

ソニー生命の業績(単体) ⑧

単体ソルベンシー・マージン比率

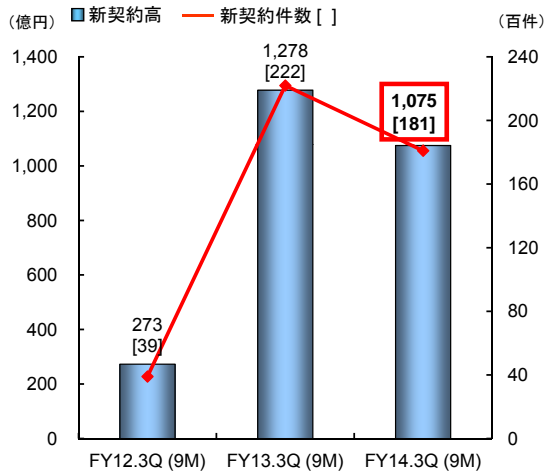


年金事業の業績

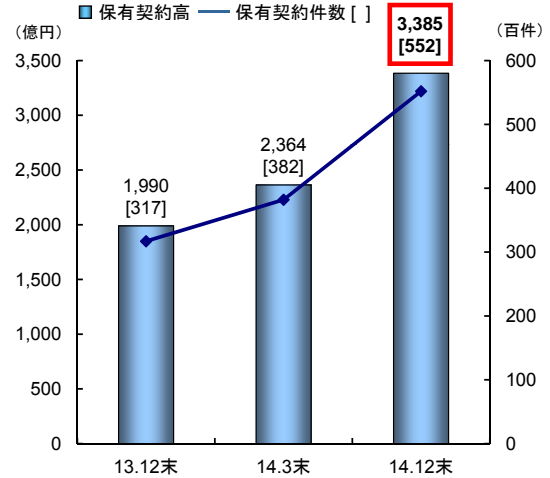


(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

新契約高・件数



保有契約高・件数



(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの四半期純利益(△損失))

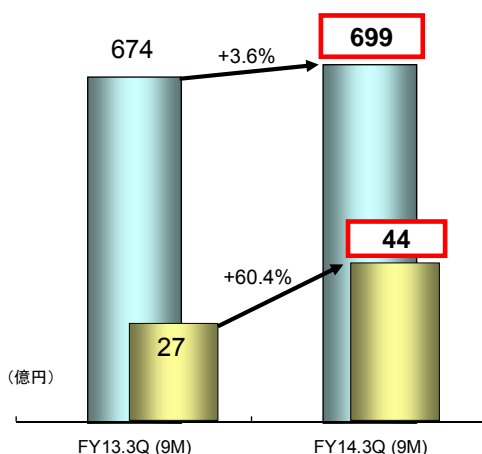
(億円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	前年同期比
ソニーライフ・エイゴン生命	△26	△36	△9
SA Reinsurance	4	10	+5

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの連結四半期純利益には上記の金額に対する持分相当(50%)が反映されています。

ソニー損保 業績ハイライト



■ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、増収。
- ◆ 経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したことから、第3四半期において、過去最高益となりました。

(億円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	674	699	+24	+3.6%
保険引受収益	665	689	+23	+3.6%
資産運用収益	8	9	+0	+4.1%
経常費用	646	654	+7	+1.1%
保険引受費用	492	489	△3	△0.6%
資産運用費用	0	0	△0	△48.6%
営業費及び一般管理費	154	164	+10	+6.8%
経常利益	27	44	+16	+60.4%
四半期純利益	17	31	+13	+79.6%

(億円)	14.3末	14.12末	前年度末比	
責任準備金残高	780	847	+67	+8.6%
純資産額	214	250	+36	+17.1%
総資産額	1,427	1,521	+94	+6.6%

ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	前年同期比	
元受正味保険料	655	679	+3.6%	◆ 主力の自動車保険を中心に増加。
正味収入保険料	665	689	+3.6%	
正味支払保険金	350	336	△4.0%	◆ 正味損害率は、自動車保険の事故率の低下などにより、低下。
保険引受利益	19	35	+84.5%	
正味損害率	59.7%	56.2%	△3.5pt	◆ 正味事業費率は、主にシステム関連費用や契約獲得費用の増加、消費税により上昇。
正味事業費率	24.6%	25.3%	+0.7pt	
コンバインド・レシオ	84.3%	81.5%	△2.8pt	

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	14.3末	14.12末	前年度末比	
保有契約件数	161万件	167万件	+6万件	+4.0%
単体 ソルベンシー・マージン比率	527.6%	625.4%	+97.8pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

ソニー損保 種目別保険引受の状況



元受正味保険料

(百万円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	増減率
火災	184	206	+11.8%
海上	—	—	—
傷害	6,234	6,425	+3.1%
自動車	59,151	61,319	+3.7%
自賠償	—	—	—
合計	65,569	67,950	+3.6%

正味収入保険料

(百万円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	増減率
火災	92	28	△69.3%
海上	118	101	△14.2%
傷害	6,440	6,642	+3.1%
自動車	58,959	61,163	+3.7%
自賠償	931	995	+6.8%
合計	66,542	68,931	+3.6%

正味支払保険金

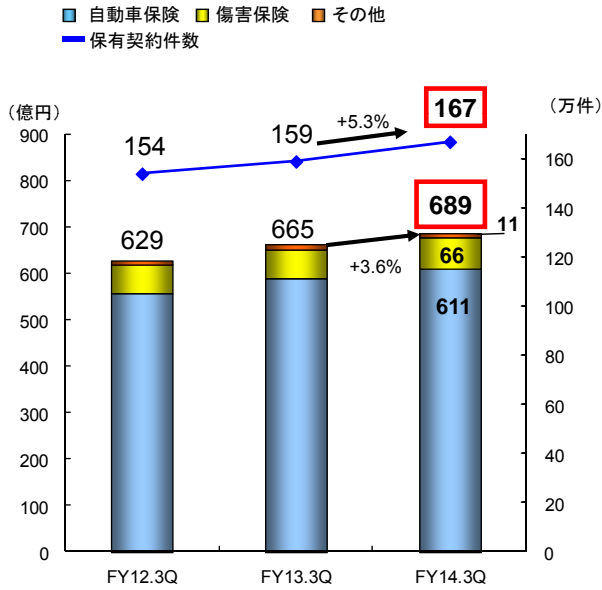
(百万円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	増減率
火災	1	2	+43.7%
海上	101	82	△18.3%
傷害	1,537	1,714	+11.5%
自動車	32,559	30,935	△5.0%
自賠償	840	918	+9.3%
合計	35,040	33,653	△4.0%

(注) 「傷害」にはガン重点医療保険が含まれる。

ソニー損保の業績①

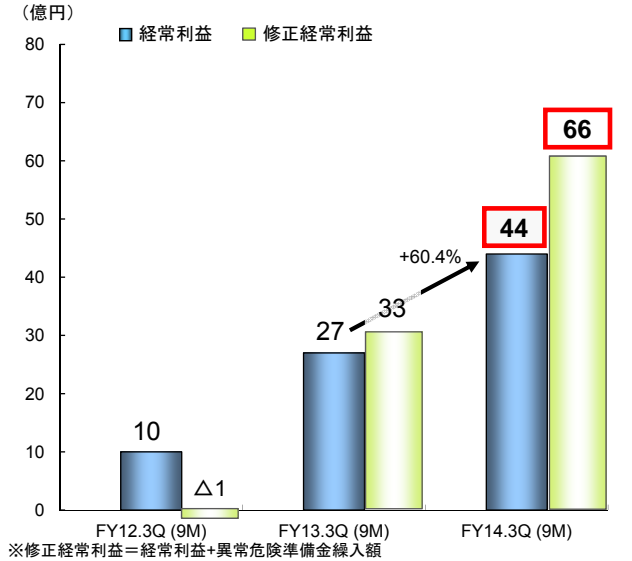


正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益=経常利益+異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況 (単位: 億円)

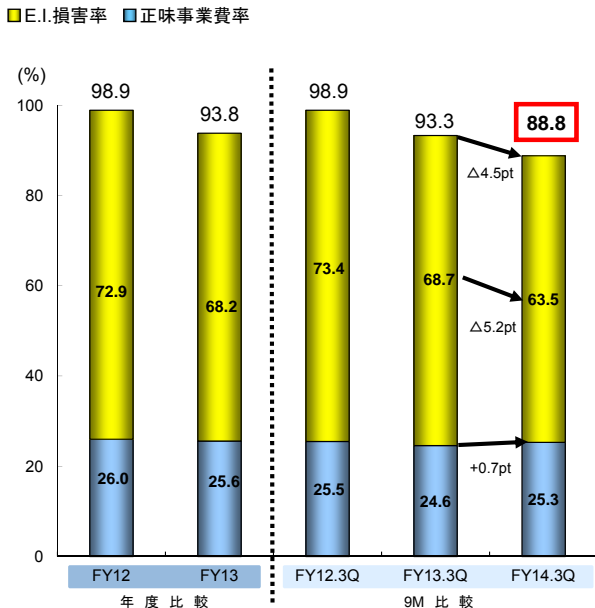
	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)
異常危険準備金繰入額	△11	6	21

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額を表します。

ソニー損保の業績②

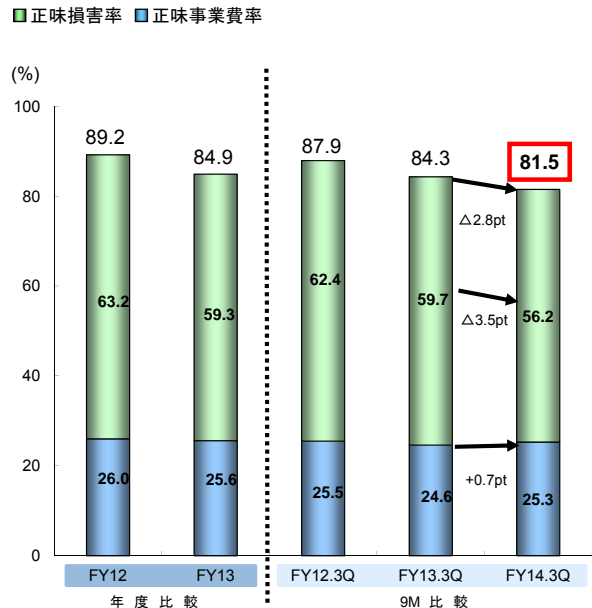


E.I.損害率 + 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

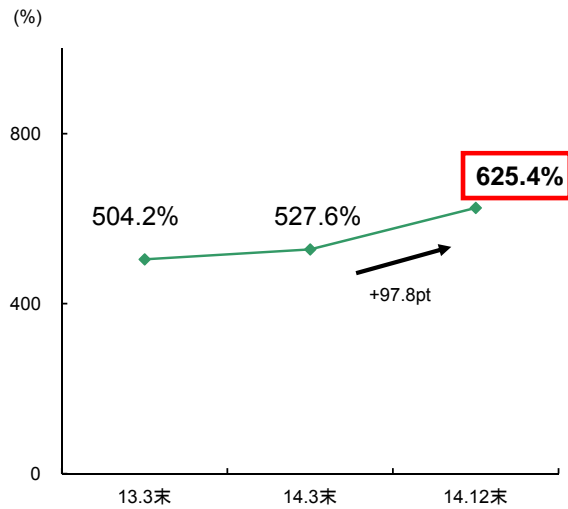


(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

ソニー損保の業績③



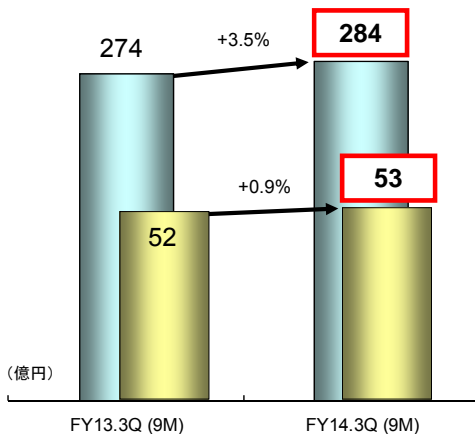
単体ソルベンシー・マージン比率



ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)



□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

(億円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	前年同期比	
連結経常収益	274	284	+9	+3.5%
連結経常利益	52	53	+0	+0.9%
連結四半期純利益	32	32	△0	△0.4%

<銀行単体>

(億円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	256	264	+8	+3.1%
業務粗利益	164	166	+1	+1.0%
資金運用収支	131	125	△6	△4.7%
役員取引等収支	△2	△2	△0	—
その他業務収支	35	43	+8	+23.3%
営業経費	109	114	+4	+4.4%
業務純益	55	53	△2	△4.9%
経常利益	54	52	△1	△2.5%
四半期純利益	33	33	△0	△2.3%

<連結>

◆経常収益は、債券関連取引に係る収益などが増加したことにより、前年同期に比べ増収。経常利益は、銀行単体では減益であるものの、子会社業績の改善もあり、前年同期に比べ増益。

<銀行単体>

◆業務粗利益は、前年同期比増益。業務純益は、営業経費の増加により、減少。
 ・資金運用収支は、市場金利低下により主に有価証券運用に係る利息収支が減少したことから、減少。
 ・役員取引等収支は、ATM手数料などの支払いが増加したものの、住宅ローンに係る手数料収入が増加し、横ばい。
 ・その他業務収支は、外国為替売買益と債券売却による債券関連取引の収益増加により、増加。

※当年度より、有価証券の金利リスクヘッジに係るコストの計上科目を変更しました。そのため、前年度につきましても、当年度と同様に計上した場合の金額を記載しています。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



(億円)	13.12末	14.3末	14.12末	前年度末比	
預かり資産残高	19,729	20,075	19,890	△184	△0.9%
預金	18,574	18,900	18,636	△263	△1.4%
円預金	15,044	15,264	15,316	+51	+0.3%
外貨預金	3,530	3,635	3,319	△315	△8.7%
投資信託	1,154	1,174	1,253	+78	+6.7%
貸出金残高	10,251	10,574	11,218	+644	+6.1%
住宅ローン	9,170	9,493	10,116	+623	+6.6%
その他	1,081	1,081	1,101^{*1}	+20	+1.9%
自己資本比率^{*2} (国内基準)	11.92%	11.72%	11.23%	△0.49pt	

<主な増減要因>

- ◆ 円預金は、外貨預金からの振替えもあるものの、低金利継続の影響で前年度末に比べて横ばい。
- ◆ 外貨預金は、為替相場の円安進行に伴う利益確定売りにより、前年度末に比べて減少。
- ◆ 貸出金は、住宅ローンを中心に堅調に増加。

*1 うち1,048億円は法人向け

*2 28ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②



<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	前年同期比	
業務粗利益	163	165	+1	+1.0%
資金収支 ^{*1} ①	137	137	△0	△0.2%
手数料等収支 ^{*2} ②	6	4	△2	△38.7%
その他収支 ^{*3}	20	24	+4	+22.1%
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	143	141	△2	△2.0%
営業経費等 ③	108	113	+4	+4.1%
コアベース業務純益 =(A)-③	35	27	△7	△20.7%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 …… 資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

*2 手数料等収支 …… 役員取引等収支+その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益

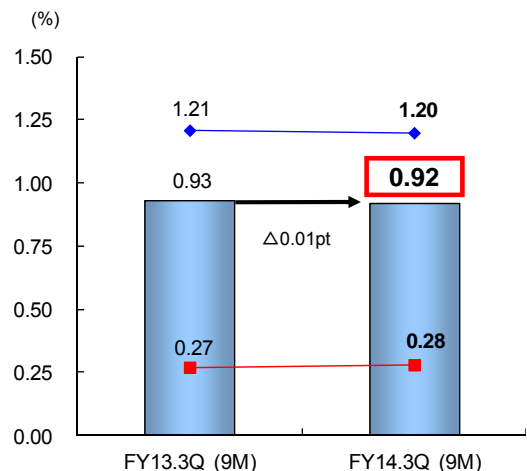
*3 その他収支 …… その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したものの(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースのその他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

◆ 資金運用利回り ■ 資金調達利回り ■ 資金利ざや

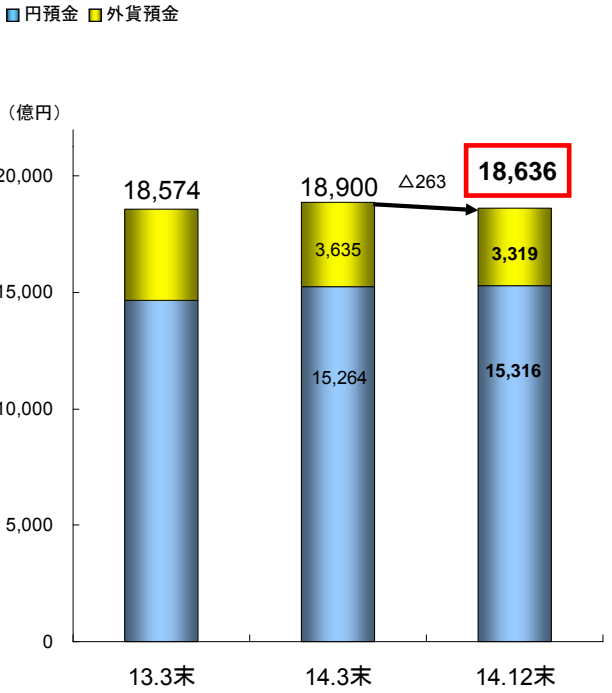


(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

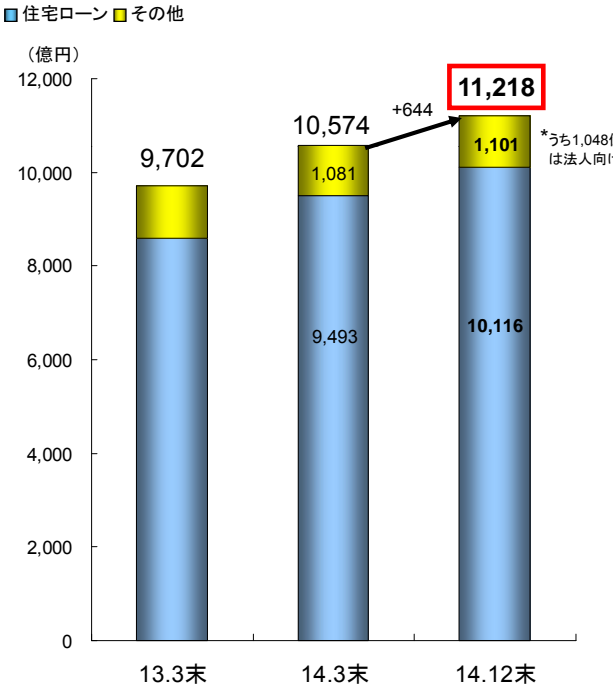
ソニー銀行の業績(単体)①



預金残高



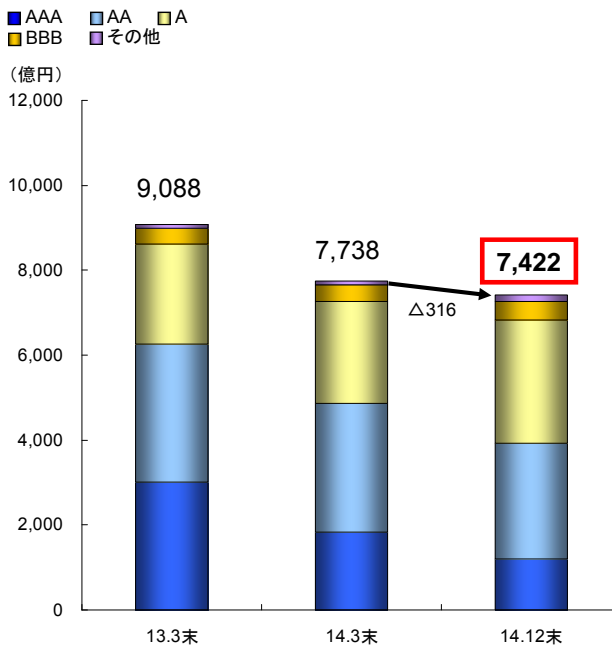
貸出金残高



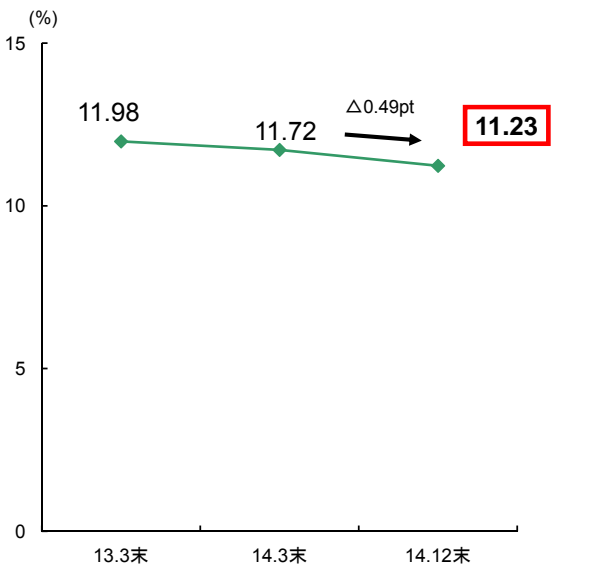
ソニー銀行の業績(単体)②



格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。なお、2014年3月末よりパーゼルベースへ移行。

2014年度連結業績予想

2014年度連結業績予想

通期連結経常収益、連結経常利益、連結当期純利益を上方修正

(億円)	FY13 (通期実績)	FY14 (通期予想)	前年度比	FY14.3Q (9M実績)	進捗率
連結経常収益	13,204 ²	11,910⇒13,180	△9.8%⇒△0.2%	10,218	77.5%
うち生命保険事業	11,966	10,619⇒11,874	△11.3%⇒△0.8%	9,257	78.0%
うち損害保険事業	898	930	+3.5%	699	75.2%
うち銀行事業	364 ²	366⇒378	+0.3%⇒+3.6%	284	75.2%
連結経常利益	761	770⇒910	+1.1%⇒+19.5%	758	83.4%
うち生命保険事業	672	674⇒795	+0.2%⇒+18.2%	659	82.9%
うち損害保険事業	30	45	+49.8%	44	99.5%
うち銀行事業	56	53⇒70	△6.0%⇒+24.2%	53	75.9%
連結当期純利益	405	490⇒550¹	+21.0%⇒+35.8%	505	91.9%

(¹) 修正後の連結当期純利益の予想には、政府の税制改正大綱に基づいて、想定される法人税減税にともなう繰延税金資産の取崩しの影響を織り込んでおります。

(²) 当年度より、銀行事業のヘッジ取引にかかる経常収益と経常費用の計上方法の変更を行ったことにより、前年度の連結および銀行事業の経常収益を遡及修正しております。

連結業績予想を、2014年5月14日に公表した数値から上方修正しました。

■生命保険事業

有価証券売却益などの資産運用収益の増加により、当第3四半期累計期間の実績が想定を上回って推移したことから、2014年5月に公表した通期見通しを上方修正しました。

■損害保険事業

経常収益および経常利益ともに、通期見通しを据え置きました。

■銀行事業

債券売却にともなう債券関連取引の収益増加などにより、当第3四半期累計期間の実績が想定を上回って推移したことから、2014年5月に公表した通期見通しを上方修正しました。

ソニー生命の2014年12月末MCEV および経済価値ベースのリスク量

2014年12月末のMCEVの計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
また、2014年12月末については、一部簡易な計算を実施しております。

ソニー生命の2014年12月末MCEV

(億円)	14.3末	14.9末	14.12末	増減 対14.3末	増減 対14.9末
MCEV	12,213	13,131	12,349	+136	△782
修正純資産	7,221	8,334	11,712	+4,490	+3,377
保有契約価値	4,991	4,797	638	△4,354	△4,159

(億円)	14.3末	14.9末	14.12末
新契約価値	552 (12カ月)	303 (6カ月)	282 (9カ月)
新契約マージン	5.2%	5.1%	2.9%

(注) 新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

(注) 2014年9月末、12月末の計算は、2014年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

◆ MCEV増減要因

- ・ 2014年9月末に比べ、円金利の大幅な低下などにより、782億円減少。
- ・ 2014年3月末に比べ、円金利が大幅に低下したものの、新契約の獲得、インフレ率の低下、株価上昇などにより、136億円増加。

◆ 新契約価値

- ・ 2014年12月末の新契約価値は、282億円(9カ月)。
14年9月末(6カ月)の新契約価値303億円に対し、14年3Q(3カ月)では117億円の新契約価値を獲得したものの、この3カ月の円金利低下の影響などにより14年9月末(6カ月)の新契約価値が137億円減少したことから、14年12月末(9カ月)の新契約価値は282億円となりました。

◆ 新契約マージン

- ・ 2014年9月末および2014年3月末に対し、主に円金利の低下により低下。

*新契約価値の変動については、参考情報P.41をご覧ください。
*国債利回りの推移については、参考情報P.44をご覧ください。

ソニー生命の2014年12月末経済価値ベースのリスク量

(億円)	14.3末	14.9末	14.12末
保険リスク	6,545	6,733	7,096
市場関連リスク	2,400	2,790	2,905
うち金利リスク*	1,809	2,066	2,197
オペレーショナルリスク	263	264	238
カウンターパーティリスク	13	14	30
分散効果	△2,578	△2,764	△2,914
経済価値ベースのリスク量	6,643	7,037	7,355

*ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

(億円)	14.3末	14.9末	14.12末
MCEV	12,213	13,131	12,349

◆ **市場関連リスクを抑制することで、資本の十分性を確保。**

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーII(QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

(注) 2014年9月末、12月末の計算は、2014年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

参考情報

その他トピックス①



ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始：2009年12月1日
 資本金：260億円（資本準備金130億円を含む）
 株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 取扱商品：変額個人年金保険
 販売チャネル：ライフプランナー、および銀行等（計20社）



SA Reinsurance の概要

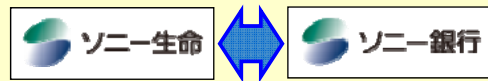
設立日：2009年10月29日
 資本金：110億円*
 株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 事業内容：再保険業

注）ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資（50:50）による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

* 2015年2月13日現在

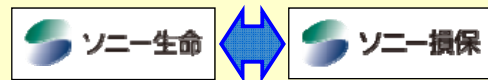
ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2014年12月末の住宅ローン残高の23%
 2014年度第3四半期(9M)の住宅ローン新規融資実行金額の16%
 ※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- 2014年度第3四半期(9M)の新規自動車保険契約件数の5%程度
 ※自動車保険取扱い開始：2001年5月



その他トピックス②



<2014年度第3四半期以降の主な取組み>

- | | | |
|-------------|----|--|
| 2014年10月 1日 | 介護 | ソニー・ライフケアグループ初の有料老人ホーム新規開設を発表
※2016年春、東京都世田谷区祖師谷に開設予定 |
| 2014年10月 2日 | 生保 | 【新商品】「生前給付終身保険(生活保障型)」および「生活保障特則 14」の発売 |
| 2014年11月13日 | 損保 | 【新商品】自動車保険「やさしい運転キャッシュバック型」の発売を発表
※2015年2月16日に発売開始 |
| 2014年12月16日 | 銀行 | 「為替リンク預金(円スタート型)」取り扱い開始 |
| 2015年 1月 7日 | 損保 | 「熊本コンタクトセンター」(仮称)の開設を発表
※2015年7月に業務開始予定 |
| 2015年 2月 5日 | 生保 | 【新商品】「一時払終身保険(無告知型)」の発売を発表
※2015年5月2日に発売開始 |

ソニー生命の保有する有価証券(一般勘定)



有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券の時価情報のうち時価のあるもの

(億円)

区 分	13.3末			14.3末			14.12末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	38,742	44,259	5,517	44,096	48,399	4,303	47,316	56,780	9,464
その他有価証券	9,559	10,792	1,232	10,655	11,898	1,243	10,067	11,851	1,784
公社債	9,253	10,369	1,116	10,359	11,467	1,108	9,749	11,324	1,575
株式	147	209	62	122	212	89	126	259	132
外国証券	144	186	42	158	194	35	188	259	71
その他の証券	14	26	11	14	25	10	3	7	3
合 計	48,302	55,052	6,750	54,751	60,298	5,547	57,383	68,632	11,248

(注1) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。

(注2) 上表の満期保有目的の債券には、デリバティブを組み込んだ金融商品(元本確保型クーポン日経平均連動30年債)が含まれております。各期における金額は以下の通りです。

2013年3月末時点 帳簿価格433億円 時価522億円 差益88億円
 2014年3月末時点 帳簿価格438億円 時価560億円 差益122億円
 2014年12月末時点 帳簿価格441億円 時価585億円 差益143億円

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

13.3末		14.3末		14.12末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
-	-	-	-	44	3

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

ソニー生命の利配収入内訳



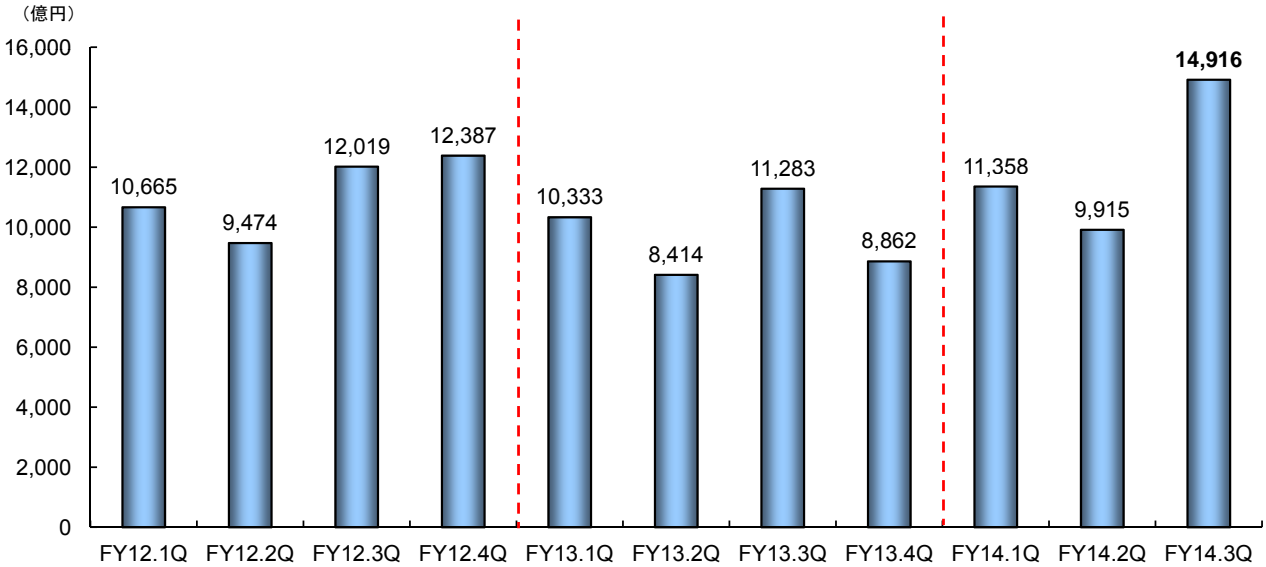
(百万円)

	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	前年同期比
現預金	0	0	△23.9%
公社債	72,947	80,022	+9.7%
株式	234	299	+27.6%
外国証券	4,872	6,645	+36.4%
その他の証券	172	355	+105.8%
貸付	4,264	4,439	+4.1%
不動産	7,716	7,744	+0.4%
その他	23	56	+138.0%
合計	90,232	99,563	+10.3%

ソニー生命の新契約高の四半期推移



新契約高の四半期(3カ月)ごとの推移

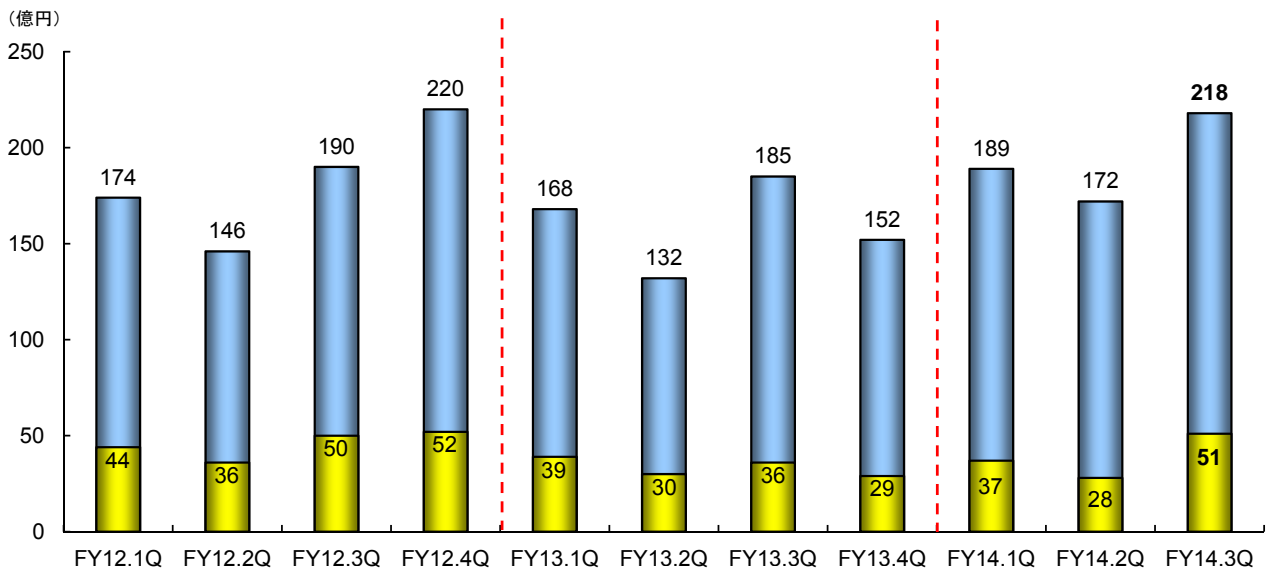


ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移



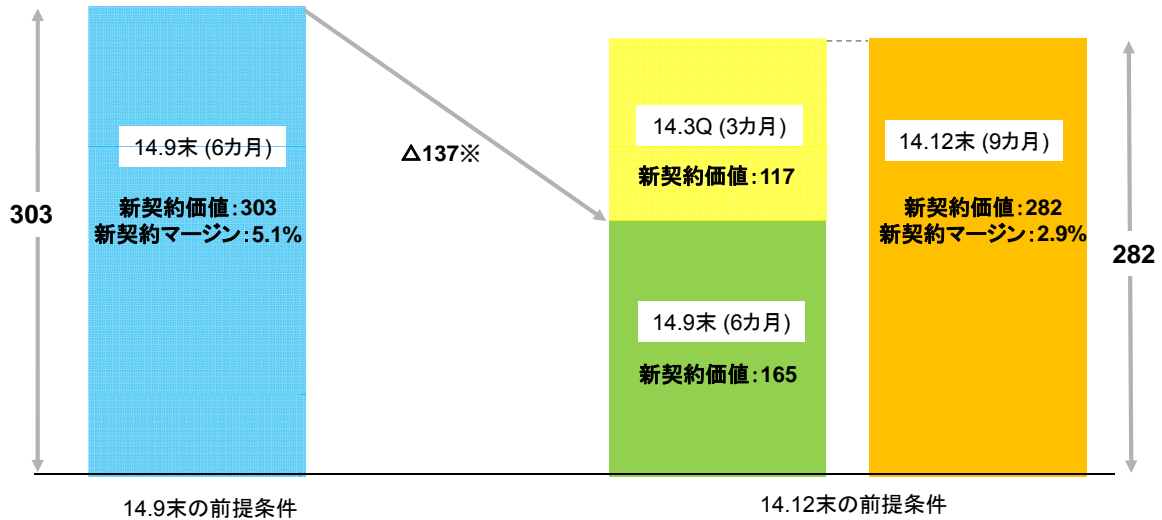
新契約年換算保険料の四半期(3カ月)ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



ソニー生命の新契約価値の変動について

(単位: 億円)



※14.9末(6カ月)の新契約価値を14.12末金利等で再計算した影響

経済価値ベースのリスクの測定方法①

■ 市場関連リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の変動 以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因。 (パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、▲34%、▲28%、▲7%。	年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、最低下落幅は1% (例) 円30年における、変化率は▲30%。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 30% Others 40% <small>注2</small>
不動産投資リスク	不動産 25%	不動産 25%
信用リスク	信用リスク=(時価)×(格付毎のリスク係数)×デューレーション 尚、デューレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格:リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	同左
為替リスク	不利な方向へ30%変化。	不利な方向へ25%変化。

注1 2014年12月末現在、主要な項目。

注2 標準リスク係数はGlobal: 39%/Other: 49%。symmetric adjustment (過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用され、QIS5試行時点(2009年12月末)は30%/40%。

経済価値ベースのリスクの測定方法②



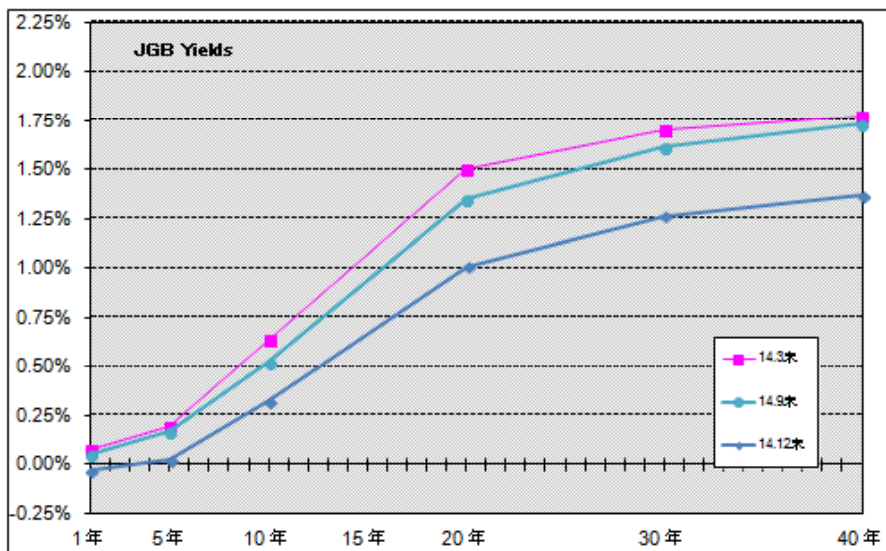
■ 保険リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	<ul style="list-style-type: none"> 各経過年の解約率が50%増加。 各経過年の解約率が50%減少。 解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値 ^{注2} 。	<ul style="list-style-type: none"> Life区分50%増加、Health区分20%増加 Life区分50%減少、Health区分20%減少 解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30% (団体年金等は70%)が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

注1 2014年12月末現在、主要な項目。

注2 ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

国債利回り



国債利回り	14.3末	14.9末	14.12末	14.3末 →14.12末	14.9末 →14.12末
1年	0.08%	0.06%	-0.03%	-0.11%	-0.08%
5年	0.20%	0.17%	0.02%	-0.17%	-0.15%
10年	0.64%	0.52%	0.32%	-0.31%	-0.20%
20年	1.50%	1.35%	1.06%	-0.44%	-0.29%
30年	1.70%	1.62%	1.27%	-0.44%	-0.35%
40年	1.78%	1.73%	1.37%	-0.41%	-0.37%



お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL: 03-5785-1074